

## 総務文教委員会行政視察報告書

平成30年11月2日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 委員長 藤井 義明 (印) 副委員長 大本 邦光 (印)  
議 員 天野喜一郎 (印) 議 員 井木 守 (印)  
議 員 栗尾 順三 (印) 議 員 三谷 渡 (印)  
議 員 森岡 聰子 (印)

下記のとおり行政視察を実施したのでその結果を報告します。

### 記

#### 【1】 倶知安町議会

住 所	北海道虻田郡倶知安町北一条東3丁目3番地
電 話	0136-56-8016
視察案件	小学校適正配置基本計画策定後の状況について ・校下地域との合意形成について ・スクールバスの運行及び課題について ・小中一貫教育としての英語教育について
期 日	平成30年10月24日(水) 9時10分～11時45分
応 対 者	鈴木保昭議長, 福家直人議会事務局長 田中洋子教育長, 菅原雅仁学校教育課長, 久佐賀輝子学校教育課主幹
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	倶知安町議会 会議室
概 要	○鈴木議長より「倶知安町の状況について」説明

	<p>町自体が北海道新幹線の開通、高速道路インターチェンジ、G20閣僚会合の誘致、新庁舎の建設等、大きなプロジェクトを抱えており、人口増、国際化へ向けて事業を積極的に進めている。ニセコ圏の一角であり各町村とも力を入れている。</p> <p>○久佐賀主幹より「小学校適正配置基本計画策定後の状況について」説明</p> <p>倶知安町は北海道新幹線の札幌延伸上にあり、高速道路のインターチェンジ等に伴う町の振興を想定し、人口増を見込んでいたが、実際には想定したほどの人口は伸びていない。</p> <p>倶知安町立小中学校適正配置審議委員会で平成21年4月の中間答申を受け、2中学校を1校になっている。また、平成25年11月の最終答申では、1学級30人を基本に5小学校を3校にしている。</p> <p>しかし、人口の伸び悩みにより当時の推計人口に届かず、答申とおりの規模適正化が行えない状態で、現在教育委員会で協議を重ねており、未だ結論に至っていない状況である。また、答申時の推計人口と現在の推計人口にかなり誤差が生じているため、当初答申で示されていた小学校への統合を再検討すると共に、統合すべき学校の数等も検討している。</p> <p>ただ、日本人の人口は伸びていないが、外国人の住民は年々増加しており全体に占める割合は大きくなっている。</p> <p>①校下地域との合意形成について</p> <p>規模適正配置による小学校の統廃合は、地域への説明はこれからであるが、あまり問題なく受け入れてもらえると考えている。</p> <p>北海道は、明治の開拓の歴史の中で次々と小学校開設され、昭和50年代に町が形成される中で小規模校から中規模校へ統廃合されてきており、地域及び学校自体の歴史が長くても150年ほどである。元々本州からの開拓者であるせいか、今の地域に対してあまり固執していない。学区の地域色は薄い。</p> <p>教育委員会主導での統廃合は可能かと思うが、答申時点と状況が変わっており、それに対する委員会としての素案が必要となっており、協議を含めその素案作成に時間がかかっている。</p> <p>②スクールバスの運行及び課題について</p> <p>3校となる小学校がどこになるのかが問題。学校と同様、検討中。</p> <p>どこになるにしても現状よりも通学にかかる時間や費用は増える。</p> <p>登下校にかかる時間、運行経路、運行にかかる事業費用等今後の課題が多い。</p> <p>③小中一貫教育としての英語教育について</p> <p>外国人の人口が増えており、商店やコンビニ、官公庁等外国人と町内で接触する機会が増えていて生活の中で英語だけでなく多国語で対応する状況になっている。</p> <p>転入してきた外国人が両親の外国人の子ども、外国人と日本人の子ども等が通学、通園するなどいろいろなケースがあり、学校の中で国際化が進んでいる状況である。</p> <p>授業としての英語教育と捉えるだけでなく、子どもたちや保護者と、学校の内外でコミュニケーションや相互理解するために、英語（外国語）は必然的に必要な言葉になっている環境にある。</p>
添付書類	視察資料 視察状況写真 名刺

【2】喜茂別町議会

住 所	北海道虻田郡喜茂別町字喜茂別123番地
電 話	0136-33-2211
視察案件	教育振興基本計画「喜茂別町教育ビジョン 2025」策定後の状況について <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会で生きる実践的な力の育成（保育所及び小・中学校の連携）について</li> <li>・信頼される学校づくりの推進（地域と学校の連携）について</li> </ul>
期 日	平成30年10月24日（水）13時15分～15時40分
応 対 者	日下博文議長、伊藤英二議会事務局長 菅原章嗣町長、坂本学校教育係長外1名
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	喜茂別町大会議室
概 要	<p>○菅原町長より喜茂別町の教育の現状について説明</p> <p>議場を持っていない、庁舎もかなり古いが、未来を担う子どもたちへの予算は減額できない。他市町に劣る教育を受けさせる事はできないと思っている。</p> <p>町の幼（保）・小・中は一貫した教育理念で行われており、小さい町だからこそその教育ができる。教員には地元イベントへの参加等、保護者や地域へ積極的に関わってもらおうようにしている。</p> <p>しかし、札幌市に隣接して生活圏域となっているまた、子どもたちは進学や就職と同時に町から転出する傾向にある。また、札幌市からの通勤者も多く、教員等の多くは町外から通勤している。</p> <p>町長が議会出身である事もあり、日下議長とは高校の先輩後輩の関係でもあり、議会とは信頼関係ができており、問題なく予算編成できている。</p> <p>小さい町ではあるが、インターネット等を使い、町外への情報発信に力を入れている。</p> <p>教育分野においても教育長はじめ幹部職員との協議は密に行っており、職員にも浸透している。教員に関しては道教委の所属になるが、町の教育指針を理解して教育現場に従事してもらっている。</p> <p>○坂本学校教育係長より「教育振興基本計画「喜茂別町教育ビジョン 2025」策定後の状況について」説明。</p> <p>教育ビジョンの中の施策項目及び取組について限られた予算の中でより子どもたちに有効な教育事業に取り組んでいる。</p> <p>特に、ICT環境の整備事業については、H28年度から、小学校児童、教員への1人1台タブレット支給、中学校への教師用、生徒のグループ学習用にタブレット支給を行っている。</p> <p>また、スマイル塾でタブレットを使用したインターネット講座、学習ソフトによる学習を行っており、指導には北海道教育大学の学生の協力をお願いをの提供としており不登校児童や夏期・冬期休暇の学習、家庭学習等の役割を果たしている。</p> <p>スマイル塾では、子どもだけでなく一般住民の利用も可能。</p>
添付書類	視察資料 視察状況写真 名刺

【3】千歳市議会

住 所	北海道千歳市東雲町標津郡中標津町計根別本通東8-1
電 話	0153-78-2052
視察案件	小中連携・一貫教育推進基本方針について ・中学校区単位で行う小中一貫教育推進の実情と課題について ・「千歳市小中連携・一貫教育推進実施要領」策定に向けた調査研究実践モデル校区指定事業の状況について
期 日	平成30年10月25日(木) 9時15分～11時30分
応 対 者	寺嶋調査係長(議会事務局総務課) 佐藤主幹(教育委員会学校指導課)
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	千歳市議会 会議室
概 要	<p>○寺嶋係長より千歳市の概要説明</p> <p>千歳市は人口増加しており、10万都市を目指している。北海道の中では3市のみ(札幌市、恵庭市、千歳市)</p> <p>北海道全体的にいえることであるが、外国人の人口が増えている。特に千歳市は比率が高く、国際都市として期待されている。</p> <p>○佐藤主幹より「小中連携・一貫教育推進基本方針について」の説明</p> <p>市民は地元志向であり、小・中・高・大まで子どもたちは市内の学校に通っている場合が多い。</p> <p>市内には17小学校、9中学校があり、小中連携・一貫教育は中学校単位で行うことになっている。小中連携・一貫教育推進基本方針策定後、調査研究実践モデル校区を指定し、今年度より事業を行っている。平成30年度から始まった2中学校区(青葉・東千歳)は、第1期指定が決定してから準備に入り、平成32年3月までの2年間の実施となっている。平成31年度から始める第2期指定校の2中学校区(向陽台・勇舞)は今年度から準備、平成31年4月から平成33年3月までの実施となる。第3期指定校の2中学校区(富丘・北斗)は31年度に準備、平成32年4月から平成33年3月まで1年間の実施となる。その間のモデル校区の調査・検証を行い、報告書を提出。平成33年4月より「千歳市小中連携・一貫教育」が本格実施されることになる。具体的な事業の取組は資料のとおり。</p> <p>基本、現状の学校をそのまま使用するため、既存校舎による施設分離型がほとんどとなる。ほかに、施設隣接型が1中学校区、同一敷地内に小中学生が一緒になる施設一体型は2中学校区となる。</p> <p>①連携教育の中学校の乗り入れ授業 中学生になる前の小学生に先行授業行う感覚 中学校進学前の小学校教員のきめ細かい指導を間近で学ぶ。 小学校教諭は担任授業のため中学校の乗り入れ授業は実施しにくい。</p> <p>②9年間の義務教育を小中協力して行う体制づくり ゆとり教育終了後(H20～)のカリキュラムの対応 昭和時代との子どもの成長の違いへの対応(小5～中2)</p>

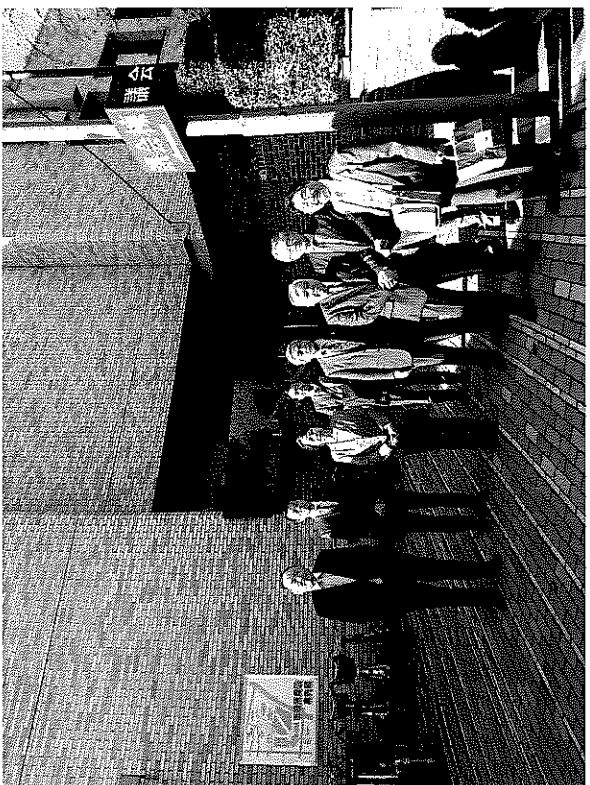
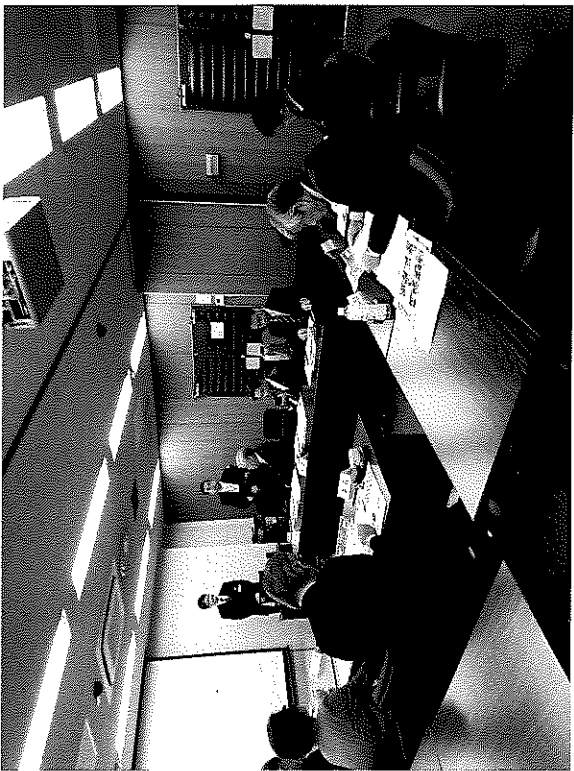
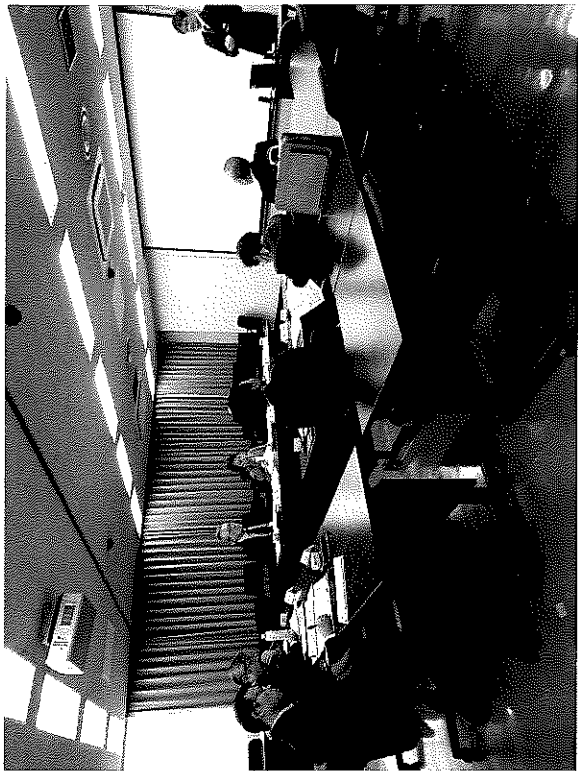
	<p>ゆとり教育終了後（H20～）のカリキュラムの対応  昭和時代との子どもの成長の違いへの対応（小5～中2）  中1ギャップへの対応  地域コミュニティ、家庭環境変化への対応</p> <p>③連携教育効果</p> <p>学力向上よりも生徒指導（いじめ・不登校問題）に効果があった。  中学生になる前の生育環境等を含め、指導が長いスパンで考えるようになった。  授業以外の業務（部活動指導など）の考え方を必要により、教員の働き方改革になった。</p> <p>連携に関わっていない教員への好影響  小5と中2の組み合わせた活動→中学生へのあこがれと小学生への思いやり  小6の存在感の薄れ→最上学年の責任がない。存在感を持たせる必要。  子どもたちを9年間で育てる考え方への移行</p>
添付書類	視察資料 視察状況写真 名刺

俱知安町



喜茂別町





千歳市